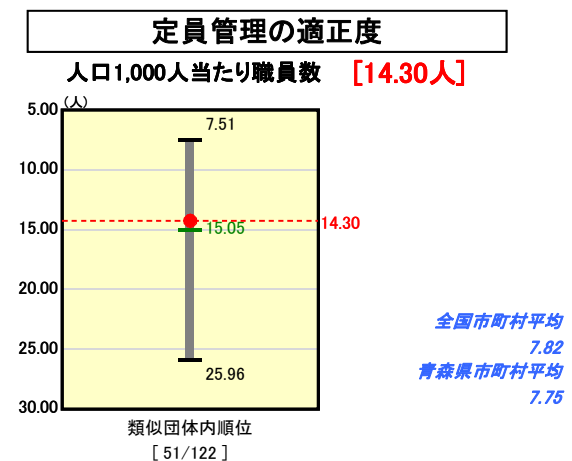
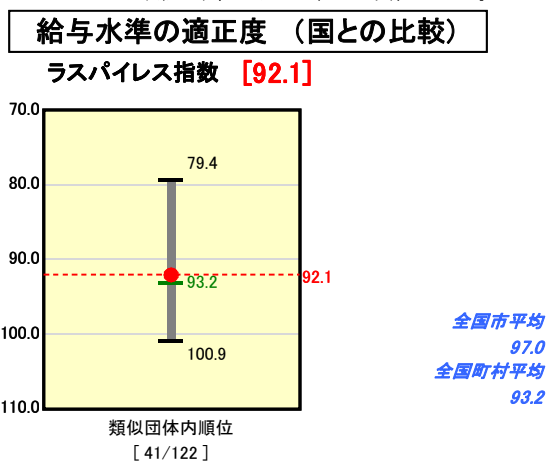
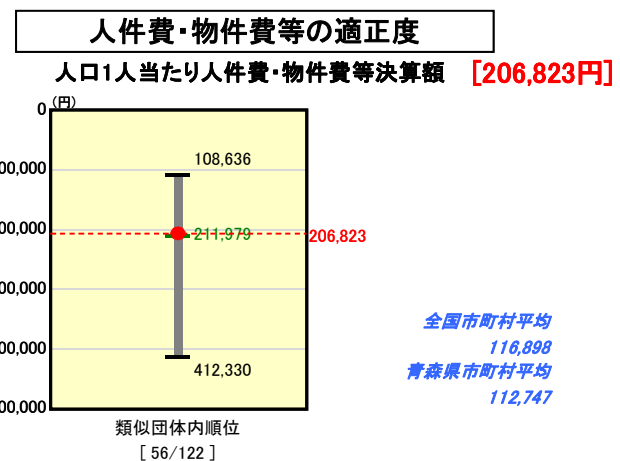
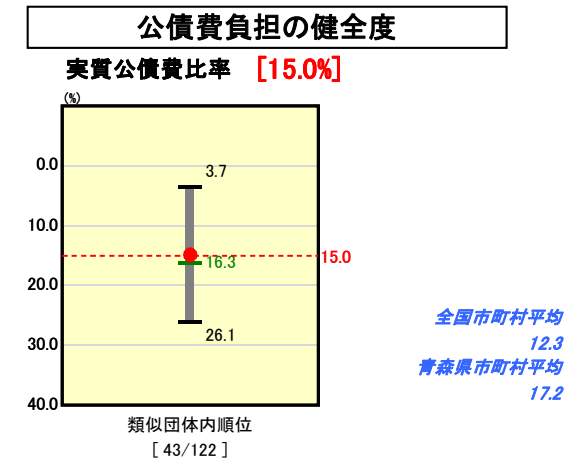
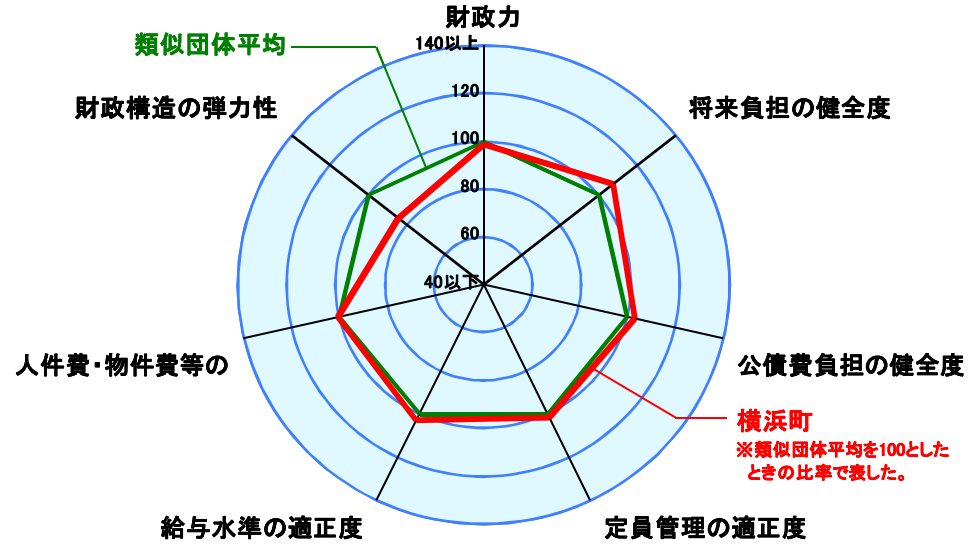
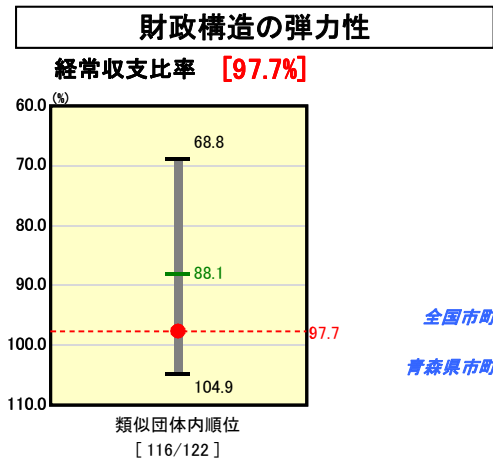
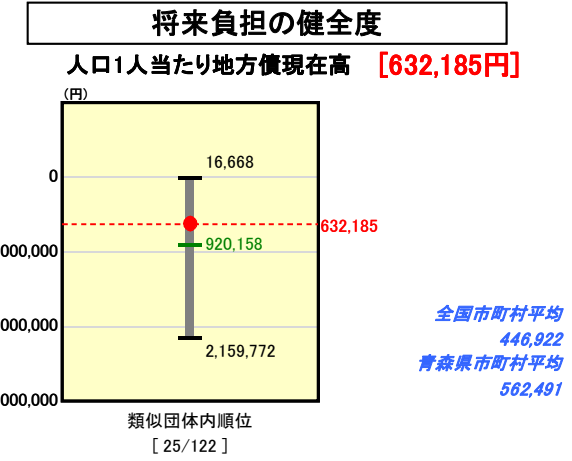
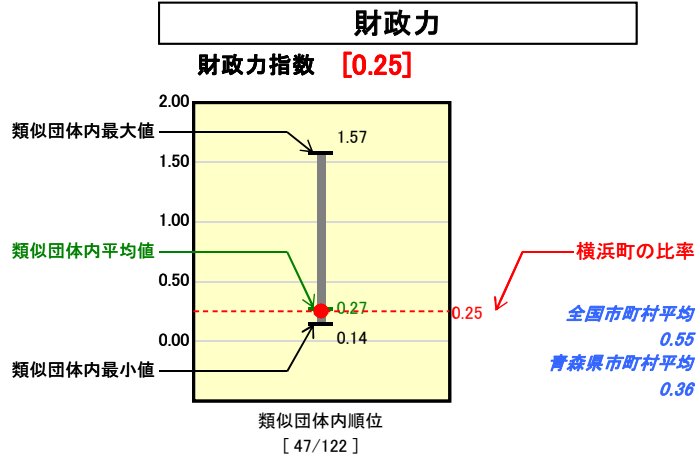


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 青森県 横浜町

人口	5,316 人(H20.3.31現在)
面積	126.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,115,416 千円
歳出総額	3,060,020 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や人口の減少、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱い。退職者不補充等による職員数の減による人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
職員の年齢が高いため人件費(35.6%)の割合が高いことと、一部事務組合の負担金が高いことにより補助費等(23.2%)の割合が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減による人件費の削減及び一部事務組合負担金の精査見直しなどによる削減を図る。また、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたので、類似団体平均を下回っている。しかし、平成15年度から平成17年度まで統合中学校関連施設の整備事業により大幅に増加し、平成20年度から平成21年度には統合保育所整

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体をやや下回っているものの、人件費の割合が高くなっている。これは保育所の施設運営を直営で行っているためである。今後は保育士の退職による補充は行わず、統合保育所の整備や代替保育士等の雇用を進め、経費の節減を図る。

**【実質公債費比率】**  
類似団体を下回っており、平成18年度より0.8ポイント下がった。平成20年度以降には14%台で推移する見込みである。今後は地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
退職者数に比べ、新採用者を一部しか補充していないためである。今後もより一層の給与の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均をやや下回っている。これは平成19年度において退職者一部補充(4人減)による減のためである。今後は直営で行っている保育所の保育士の退職による補充は行わず、統合保育所の整備や代替保育士の雇用により職員数の減を図る。また一般職においても今後新規採用の抑制に努め、より適正な定員管理に努める。